

【相談内容】

No81.橋梁メンテナンスの課題について

○長寿命化というのが目標とされているなか、今の計画のままで金銭面、人員数、現場の渋滞問題などを解決することはできるのか？

【助言内容】

○以下の内容は、国土交通省が所管するインフラ（道路、鉄道、港湾、空港など）に対するものである。

（国土交通省が所管するインフラの状況）

- ・国土交通省が所管するインフラは、道路、鉄道、港湾、空港といった産業インフラ、河川管理施設や砂防施設等の安全・安心インフラ、下水道や公園等の生活関連インフラ等、多岐にわたっているが、今後、高度経済成長期以降に整備されたインフラの老朽化が加速度的に進行している。
- ・厳しい財政状況や人口減少、少子高齢化の進展等といった社会構造の変化を踏まえ、現場が直面している課題の解決に向けた取組を迅速かつきめ細かく進めていく必要がある。

（修繕・更新について）

- ・施設点検の結果を踏まえて、修繕・更新等の措置を適切に実施し、インフラを長寿命化させていく必要がある。

【助言内容】 ※前頁の続き
(予算管理について)

- ・ 厳しい財政状況下において、維持管理・更新等に係る計画的な投資を行うためには、あらゆる角度から維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減を図り、予算の平準化に努めることが重要となる。
- ・ 維持管理・更新等に係る予算の平準化を図るためには、点検・診断を通じて把握した劣化・損傷の状況を踏まえ、施設毎に対策費用や対応の緊要性を把握の上、将来必要となる費用の全体を見通しながら優先順位を検討し、維持更新コストの縮減を図りつつ、投資を計画的に実施していくことが重要となる。

(技術系職員の不足について)

- ・ インフラの多くを管理している地方公共団体における技術系職員数は、約半数の地方公共団体では5人以下、約4分の1の地方公共団体では0人であるなど、技術系職員が不足している状況にある。
- ・ 着実なインフラメンテナンスの実施のためには、地方公共団体職員に対して、対応能力の確保・向上に資する技術的な支援を実施していくことが重要となる。
- ・ 国土交通省ではこれまで数々のインフラメンテナンスに係る取組を実施してきたが、上述のとおり、国土交通省分野のインフラの現状や課題、また将来にわたる「持続可能なインフラメンテナンス」を実現させていく観点を踏まえ、下述の取組を推進・促進することとしている。

【助言内容】 ※前頁の続き
(具体的取組の例)

1. 個別施設計画の策定・充実
 - ・定期的な計画更新の促進
 - ・計画内容の充実化等
 2. 点検・診断／修繕・更新等
 - ・早期に措置が必要なインフラへの集中的な対応による機能回復
 - ・集約・再編に関する事例集等の作成・周知等
 3. 予算管理
 - ・メンテナンスの取組に対する地方公共団体等への財政的支援等
 4. 体制の構築
 - ・研修等による技術力向上
 - ・広域的な連携による維持管理体制の確保
 - ・官民連携による維持管理手法の導入促進 等
 5. 新技術の開発・導入
 - ・NETIS等の活用による技術研究開発の促進
 - ・インフラメンテナンス国民会議等の活用による円滑な現場展開等
 6. 情報基盤の整備と活用
 - ・データベースの適切な運用、情報の蓄積・更新、発信・共有等
 7. 基準類等の充実
 - ・適切な運用、必要に応じて適時・適切な改定
- このような取組により、予防保全に基づくインフラメンテナンスへの本格転換による維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や、新技術等の普及促進によるインフラメンテナンスの高度化・効率化等を進め、インフラが持つ機能が将来にわたって適切に発揮できる持続可能なインフラメンテナンスの実現を目指してく。